

施策評価調書(1)

評価対象年度

令和3年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)危機管理課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)

あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくります。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:V-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	32.0(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	30.500	0.000				
指標②	名称	防災訓練参加者数				単位	人
	目標値	106,490(令和7年度)		現状値	57,302(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	60,323.000	0.000				
指標③	名称	刑法犯認知件数				単位	件
	目標値	8%減少を図る(令和7年度)		現状値	4,997(令和元年中)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	3,501.000	0.000				
指標④	名称	出火率				単位	件/万人
	目標値	減少を図る(令和7年度)		現状値	2.3(令和元年中)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1.700	0.000				
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度計画額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	1,708,972	2,271,988	4,445,735	0	0
	概算人件費	610,118	636,225	628,525	0	0
	総事業費	2,319,090	2,908,213	5,074,260	0	0

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 52	単位施策② 53	単位施策③ 49	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	54	52.6	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
災害対策事業	危機管理部	90,357	66,940	95,873	0	0	50	現状維持で実施
	危機管理課	37,367	36,421	36,421	0	0		
防災訓練事業	危機管理部	2,754	9,077	9,567	0	0	44	現状維持で実施
	危機管理課	11,060	7,623	7,623	0	0		
防災施設整備事業	危機管理部	113,976	359,274	371,185	0	0	54	拡充して実施
	危機管理課	13,746	14,322	14,322	0	0		
自主防災組織育成事業	危機管理部	8,189	11,885	11,885	0	0	58	現状維持で実施
	危機管理課	16,195	13,167	13,167	0	0		
罹災者援護事業	福祉部	1,025	1,500	1,500	0	0	56	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,310	0	0		

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
江川第3調節池整備事業	建設部	107,130	339,152	334,103	0	0	56	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	0	0		
雨水流出抑制対策事業	建設部	222,114	477,626	579,241	0	—	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	0	—		
芝川改修事業	建設部	73,515	102,579	66,379	0	0	58	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	0	0		
辰井川改修事業	建設部	17,029	26,117	28,103	0	0	52	現状維持で実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	0	0		
前野宿川改修事業	建設部	103,039	30,874	184,091	0	—	50	縮小して実施
	河川課	1,580	1,540	1,540	0	—		
新郷東部地区治水事業推進協議会 補助金	建設部	170	500	500	0	0	50	現状維持で実施
	建設管理課	1,422	1,309	1,309	0	0		
治水対策費	建設部	839	720	774	0	0	50	現状維持で実施
	建設管理課	4,661	3,850	3,850	0	0		

単位施策名 ③ 防犯対策の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
防犯対策事業	危機管理部	67,828	89,279	94,419	0	0	54	現状維持で実施
	防犯対策室	39,500	46,200	38,500	0	0		
消費者講座関係事業	経済部	621	0	0	0	0	44	他事業に統合 されて実施
	産業労働政策課	1,738	0	0	0	0		
消費者政策啓発事業	経済部	114	1,072	1,072	0	0	50	拡充して実施
	産業労働政策課	2,686	2,618	2,618	0	0		

単位施策名		④ 消防・救急・救助体制の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
職員研修事業	消防局	23,019	31,831	31,831	0	0	52	現状維持で実施
	消防総務課	15,800	15,400	15,400	0	0		
消防用資機材整備事業	消防局	36,358	30,417	27,009	0	0	55	拡充して実施
	警防課	6,557	6,391	6,391	0	0		
消防自動車購入費	消防局	449,513	238,743	337,817	0	0	53	現状維持で実施
	警防課	4,740	4,740	4,740	0	0		
消防水利整備事業	消防局	92,972	112,335	69,166	0	0	54	拡充して実施
	警防課	6,557	6,391	6,391	0	0		
救急活動事業	消防局	32,710	38,270	48,972	0	0	60	拡充して実施
	救急課	23,700	30,800	30,800	0	0		
救急啓発事業	消防局	1,720	2,239	2,310	0	0	60	効率化して実施
	救急課	45,900	60,700	60,700	0	0		
消防団員費	消防局	50,284	53,166	53,166	0	0	50	現状維持で実施
	消防総務課	5,530	5,530	5,530	0	0		
消防団安全装備品等整備事業	消防局	5,653	2,711	2,711	0	0	48	現状維持で実施
	消防総務課	3,950	3,950	3,950	0	0		
消防団活動費	消防局	10,618	14,090	14,090	0	0	58	現状維持で実施
	消防総務課	11,850	11,850	11,850	0	0		
消防団特別点検事業	消防局	187	8,147	8,147	0	0	50	現状維持で実施
	消防総務課	2,370	2,370	2,370	0	0		
火災予防広報事業	消防局	2,188	2,137	2,361	0	0	54	現状維持で実施
	予防課	76,235	92,631	92,631	0	0		
警防活動事業	消防局	12,256	14,330	17,521	0	0	52	現状維持で実施
	警防課	39,500	38,500	38,500	0	0		
消防車両経費	消防局	27,429	27,582	28,970	0	0	54	現状維持で実施
	警防課	5,135	5,005	5,005	0	0		
消防団車両経費	消防局	5,130	5,132	5,132	0	0	54	現状維持で実施
	警防課	4,740	4,620	4,620	0	0		
消防通信事業	消防局	3,678	3,678	3,876	0	0	58	現状維持で実施
	指令課	1,580	1,540	1,540	0	0		
高機能消防指令・情報システム事業	消防局	99,256	104,781	85,942	0	0	58	現状維持で実施
	指令課	102,700	100,100	100,100	0	0		
消防救急デジタル無線事業	消防局	31,901	30,806	25,327	0	0	58	現状維持で実施
	指令課	102,700	100,100	100,100	0	0		
消防指令システム・無線設備等更新事業	消防局	15,400	34,224	1,902,515	0	—	58	拡充して実施
	指令課	7,900	6,930	6,930	0	—		

単位施策名		⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (予算額)	令和5年度 事業費 (計画額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和3年度の 総評価	令和4年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
国民保護事業	危機管理部	0	774	180	0	0	54	現状維持で実施
	危機管理課	4,029	3,157	3,157	0	0		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	災害対策事業			担当	危機管理部 危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	災害時の被災市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。		災害用保存食、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市内の防災倉庫及び避難所等に災害用保存食や災害用毛布、生活必需品、防災資器材などを備蓄するとともに、感染症対策物品を購入し、避難所等での感染症対策を行った。また、埼玉県管理河川の新しい浸水想定に基づいた防災本を作成し、市民への配布を行った。		災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため、計画に基づき備蓄品の整備、拡充を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	災害用保存食備蓄量			指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者数約3万2千人及び想定帰宅困難者数約2万人に対する非常食量備蓄量。32,000×9+20,000×3=348,000食以上の備蓄				
	単位	食	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	380,070.00		351,600.00		356,700.00		380,340.00		378,560.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	1細々目	災害対策事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	73,123	173,386		92,783		66,940		95,873		
決算額(B)=(C)+(D)	71,358	152,860		90,357						
財源※	特定財源(C)	26,103	66,536		7,750		0			
	一般財源(D)	45,255	86,324		82,607		66,940			
概算人件費(E)	36,103	36,103		37,367		36,421		36,421		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.57	0.00	4.57	0.00	4.73	0.00	4.73	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	107,461	188,963		127,724		103,361		132,294		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	想定避難者に基づき災害用保存食等を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、災害用保存食等の購入、備蓄に努める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	防災訓練事業			担当	危機管理部 危機管理課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等市職員			市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市の災害発生時の応急対策に関する検証・確認と職員の防災意識の高揚を図ること。市民等の防災意識の高揚を図ること。			・川口市総合防災訓練(住民訓練、災害対策本部訓練、身元確認訓練)・川口市消防防災フェア		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	川口市総合防災訓練として災害対策本部訓練を実施したが、感染症対策として参加人員を制限し、訓練内容を見直して訓練を実施した。			・総合防災訓練 災害対策本部訓練 ※304名訓練を通じて、地域防災計画の各担当業務を理解し、実災害時の応急体制を整備することができた・消防防災フェア ※366名気象予報士の講演及び防災啓発の展示等により市民の防災意識の高揚を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数実績から算出した。住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	2,100.00		2,000.00		1,140.00		1,140.00		1,953.69
	実績値・達成状況	1,960.00	未達成	190.00	未達成	0.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	2細々目	防災訓練事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	7,595	3,601		5,392		9,077		9,567		
決算額(B)=(C)+(D)	5,646	2,140		2,754						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,646		2,140		2,754		9,077		9,567
概算人件費(E)	6,715		7,900		11,060		7,623		7,623	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	1.00	0.00	1.40	0.00	0.99	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,361		10,040		13,814		16,700		17,190	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
44 /60	引き続き事業を継続するとともに、災害発生時の自助・共助が特に大切であるため、防災訓練内容を従来の内容から地域の特性を配慮した訓練項目及び実施要領で実施して市民の防災意識の高揚に努める必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	防災施設整備事業				担当	危機管理部 危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自主防災組織、市内小中学校及び市内事業者等			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うとともに、災害時の防災設備の拡充を推進する。			通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。また市内小中学校を対象とし、防災井戸の設置を推進する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	・気象情報等をきりぎり川口情報メールで配信。・防災行政無線子局を2基新設、再送信子局を2基更新。・防災井戸を1基新設。・避難誘導看板を9箇所にて新規設置、29箇所にて更新設置			通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できたほか、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。また、避難所機能の整備を進めることにより、避難者への支援体制を強化することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	7,000.00		9,000.00		26,000.00		27,000.00		0.00
	実績値	8,789.00	達成	25,312.00	達成	26,116.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		2款	1項	8目	3細目	3細々目	防災施設整備事業				
年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	92,817		521,705		121,861		359,274		371,185			
決算額(B)=(C)+(D)	90,202		484,047		113,976							
財源※	特定財源(C)	2,472		393,884		54,588		286,400				
	一般財源(D)	87,730		90,163		59,388		72,874				
概算人件費(E)	7,584		8,216		13,746		14,322		14,322			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	1.04	0.00	1.74	0.00	1.86	0.00	1.86	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	97,786		492,263		127,722		373,596		385,507			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新及び機能強化と新規設置を実施するとともに、避難所等の案内看板を計画的に整備する。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	自主防災組織育成事業				担当	危機管理部 危機管理課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6357	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実				
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域防災力の充実・強化を図る。	・防災知識の普及啓発・防災リーダーの育成・自主防災組織の活動支援	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・防災リーダー認定講習・防災出前講座・自主防災組織活動補助金の交付	・防災出前講座や防災リーダー認定講習により、災害への理解を通じ地域防災力の向上が図られた。・自主防災組織活動補助金を自主防災組織及び地区防災連合会へ計7,681,018円交付し、防災資機材購入や訓練実施の支援をすることで地域防災力の強化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 229団体/232町・自治会×100=98.7%				
	単位	%	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値					100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績値・達成状況	98.70	未達成	98.70	未達成	98.70	未達成			
指標②	名称	防災リーダー認定数(累計)			指標・目標値の説明(算定式)	過去5年の防災リーダー認定状況から概ね平均値である、400人/年を加算したものを目標値として算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値					8,200.00	8,600.00	9,000.00	9,400.00	9,800.00
	実績値・達成状況	8,478.00	達成	8,619.00	達成	8,758.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	3細目	4細々目	自主防災組織育成事業			
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
予算額(A)	11,657	11,888			11,864		11,885		11,885	
決算額(B)=(C)+(D)	11,231	8,371			8,189					
財源※	特定財源(C)	410			371		586		0	
	一般財源(D)	10,821			8,000		7,603		11,885	
概算人件費(E)	15,405		21,725		16,195		13,167		13,167	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.95	0.00	2.75	0.00	2.05	0.00	1.71	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,636		30,096		24,384		25,052		25,052	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、防災出前講座等の申請を控える傾向が見られた。そのため、感染症対策をふまえた講座の開講方法を積極的に周知するなど、安心感を持って参加してもらう働きかけを行い、講座実施回数の増加を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	罹災者援護事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり① 防災対策の充実		
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	火災・風水害の被災者又は遺族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	被災者等の生活安定と福祉の増進を図るため	火災・風水害の被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給する。また、必要に応じて一時的な避難場所を提供する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	火災等による被災者(又は遺族)に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を支給し、必要に応じて一時的な避難場所を提供した。	被災者等の生活安定と福祉の増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	1項	1目	4細目	7細々目	罹災者援護事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	4,705	1,500		1,500		1,500		1,500			
決算額(B)=(C)+(D)	2,945	965		1,025							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	2,945		965		1,025		1,500			
概算人件費(E)	3,950		2,370		2,370		2,310		2,310		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,895		3,335		3,395		3,810		3,810		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	休日及び夜間は当番制で対応しているが、待機中は勤務時間として拘束されていないため、いつ発生するかわからない火災等には対応が遅れてしまうことがある。また、大規模火災等により被災者多数となった場合は、一時避難所が不足することが考えられるため、さらなる一時避難所の確保に努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	江川第3調節池整備事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法100条 第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川江川	江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	江川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	調節池の整備	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	調節池整備工事に着手し、5年間の継続工事の1年目を執行した。	5年間の整備スケジュールの1年目の整備を完了し、予定通りに施工が進んだ。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(江川第3調節池)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	5.10	達成	30.20	達成	35.50	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	2 目	2 細目	6 細々目	江川第3調節池整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	82,323	515,806		107,131		339,152	334,103			
決算額(B)=(C)+(D)	74,773	506,144		107,130						
財源※	特定財源(C)	0		106,200		337,100				
	一般財源(D)	74,773	506,144		930	2,052				
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,540	1,540			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	76,353	507,724		108,710		340,692	335,643			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	工事着手前に地域の住民説明会を開催し、対象者への周知を行うことができた。令和4年度以降、工事が本格的に開始するため、周囲への騒音振動等の対策に留意して進める必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	雨水流出抑制対策事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公園等の公共施設	浸水被害を受けている地域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川における治水安全度向上のため、雨水貯留施設を整備し、河川溢水による浸水被害の軽減を図る。	公共施設に雨水貯留施設を整備する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	柳崎第2公園(700㎡)、北園第1公園(300㎡)に地下貯留施設を整備した。貝塚落調節池用地(1,096.5㎡)を取得した。	雨水貯留施設を整備した結果、河川への流入量が軽減され浸水対策となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	雨水貯留容量			指標・目標値の説明(算定式)	年度別の貯留容量 ※令和元年度は実施設計委託のため、目標値及び実績値は未入力					
	単位	㎡	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	実績値・達成状況	0.00	1,600.00	1,000.00	1,500.00	1,000.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	2 目	2 細目	7 細々目	雨水流出抑制対策事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度				
予算額(A)	6,820	119,845		222,287		477,626	579,241				
決算額(B)=(C)+(D)	6,820	119,845		222,114							
財源※	特定財源(C)	0	119,800		215,100		455,900				
	一般財源(D)	6,820	45		7,014		21,726				
概算人件費(E)		1,580	1,580		1,580		1,540	1,540			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		8,400	121,425		223,694		479,166	580,781			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	局所的な整備では、整備箇所周辺の浸水被害への効果は高いが、面的な効果に懸念があり、地域全体の公共施設を利用した整備を進める必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	芝川改修事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川芝川	芝川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	高水護岸50.4m、低水護岸48.6mの護岸工事を実施。	護岸工事が実施され河道が拡がることにより浸水被害が軽減された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(芝川)			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長3240m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	2,169.00		2,220.00		2,271.00		2,322.00		0.00
	実績値・達成状況	2,110.00		未達成		2,172.00		未達成		未達成
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	芝川改修事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	102,461	156,743		137,004		102,579		66,379		
決算額(B)=(C)+(D)	53,326	123,617		73,515						
財源※	特定財源(C)	26,100		81,200		31,900		78,300		
	一般財源(D)	27,226		42,417		41,615		24,279		
概算人件費(E)	1,580		1,580		1,580		1,540		1,540	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,906		125,197		75,095		104,119		67,919	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	・非出水期のための施行となるため、施工可能な延長が限られる。 ・用地の取得に関して、地権者と定期的に折衝中ではあるが、予定通りに進捗していないのが現状である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	辰井川改修事業				担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 55 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一級河川辰井川	辰井川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。	事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度において、1棟の物件補償を行った。	1棟の物件補償を行った結果、事業進捗率が62.7%となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗率(辰井川)			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する執行率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況	62.30		62.60	62.70	62.90			0.00	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	3 目	1 細目	2 細々目	辰井川改修事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	41,278	89,330		17,030		26,117	28,103			
決算額(B)=(C)+(D)	35,385	79,716		17,029						
財源※	特定財源(C)	11,600	43,500		11,600		17,400			
	一般財源(D)	23,785	36,216		5,429		8,717			
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,540	1,540			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,965	81,296		18,609		27,657	29,643			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	区画整理事業の仮換地整備の進捗が遅れているため、用地補償ができず、護岸改修工事に至っていない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	前野宿川改修事業			担当	建設部 河川課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法第100条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	準用河川前野宿川	前野宿川流域の住民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。	護岸工事の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	繰り越しの令和元年度のボックスカルバート(護岸延長L=11.0m)と令和2年度の鋼矢板護岸(護岸延長L=36.68m)を整備した。	令和元・2年度工事の完了により、延長L=47.68m分の改修が進んだが、年度毎目標値(改修延長L=68.00m)には至らなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	改修済み延長(前野宿川)			指標・目標値の説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	340.00		408.00		476.00		544.00		612.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	3 項	4 目	1 細目	1 細々目	前野宿川改修事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	154,117	112,417		146,407		30,874		184,091		
決算額(B)=(C)+(D)	107,455	30,667		103,039						
財源※	特定財源(C)	22,700		5,000		32,800		8,200		
	一般財源(D)	84,755		25,667		70,239		22,674		
概算人件費(E)	1,580		1,580		1,580		1,540		1,540	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	109,035		32,247		104,619		32,414		185,631	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	繰り越しの令和元・2年度工事は完了したが、令和3年度工事は繰り越すこととなった。年毎の整備延長を伸ばすため、整備箇所より上流側の河道流量を一時的に抑制できる方法を検討する。	翌年度 縮小して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			担当	建設部 建設管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部地区治水事業推進協議会	地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。	河川敷清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	・河川敷清掃・要望活動	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況	100.00		100.00		100.00		0.00		0.00	
	実績値	173.00	達成	315.00	達成	271.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
予算額(A)	500	500		500		500		500				
決算額(B)=(C)+(D)	500	233		170								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	500		233		170		500				
概算人件費(E)	3,160		2,607		1,422		1,309		1,309			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.33	0.00	0.18	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,660		2,840		1,592		1,809		1,809			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	要望活動の成果もあり、辰井川の流域整備も進んできているが、年々降水量が増えていることもあり、新たな脅威も増加している。一層の治水事業の推進を強く要望する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	治水対策費			担当	建設部 建設管理課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	33-5213	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり② 治水・浸水対策の推進		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	1 荒川左岸水害予防組合2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会3 県南治水促進期成同盟会	沿川地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	1から3の団体への負担金支出及び協力、水防演習や国・県への要望活動の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・総会(書面開催)・要望活動など	環境改善に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	8 款	1 項	1 目	5 細目	1 細々目	治水対策費					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	839	839		839		720	774					
決算額(B)=(C)+(D)	839	839		839								
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0	0				
	一般財源(D)	839	839		839		720	774				
概算人件費(E)	5,925	3,555		4,661		3,850	3,850					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.45	0.00	0.59	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,764	4,394		5,500		4,570	4,624					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	要望活動等の成果もあり、河川環境整備は着々と進んでいる。しかし、年々、降水量が増えていることもあり、治水事業への要望は大きくなっている。一層の促進や河川周辺環境整備等、引き続き強く要望する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	防犯対策事業				担当	危機管理部 防犯対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6361	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	16	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。			・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助・防犯カメラ設置(市設置分)・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分)・防犯カメラ修繕費補助(町会・自治会設置分)・青色回転灯装備車両配備(公用車)		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】		
	・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分)・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車)			町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を継続し、地域の防犯力強化が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ(市設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置済 平成30年度:市内JR・SR駅周辺30台設置済(平成30年度100台設置完了) 令和4年度:市内通学路50台設置予定				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		—		0.00		—		0.00
指標②	名称	防犯カメラ(町会・自治会設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:150台設置済 平成29年度181台設置済 平成30年度:62台設置済 令和元年度:31台設置済 令和2年度:28台設置済 令和3年度:30台設置済				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	31.00		未達成		28.00		未達成		30.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	9目	2細目	1細々目	防犯対策事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	89,544	86,745		83,369		89,279		94,419		
決算額(B)=(C)+(D)	74,811	71,006		67,828						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	74,811		71,006		67,828		89,279		
概算人件費(E)	42,660		42,660		39,500		46,200		38,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.40	0.00	5.40	0.00	5.00	0.00	6.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	117,471		113,666		107,328		135,479		132,919	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消費者講座関係事業			担当	経済部 産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実				
根拠法令等	消費者基本法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消費者	消費者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に対して、くらしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成するため。	消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消費生活講演会を開催する予定だったが、緊急事態宣言に伴い中止となった。受講希望者へ消費生活関連の冊子や啓発品を配布した。他にも啓発チラシ設置やポスター掲示をした。	消費者に対して、チラシ設置やポスター掲示を通じて消費生活で役立つ知識や情報を提供することができた。講演会は中止になってしまったが、受講希望者へ消費生活関連の冊子や啓発品を配布し、消費者被害防止への啓発を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	80.00		80.00		80.00		0.00		0.00
	実績値	101.88	達成	0.00	-	0.00	-	-	-	-
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合。「役立つ」との回答が80%であることを目標とした。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	80.00		80.00		80.00		0.00		0.00
	実績値	91.95	達成	0.00	-	0.00	-	-	-	-

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	消費者講座関係事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	1,391	824		799		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	1,286	0		621		-		-		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,286		0		621		0		
概算人件費(E)	1,738		1,738		1,738		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,024		1,738		2,359		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	新型コロナウイルス感染症により、集客イベントの実施が困難に。対策も検討し準備したが、感染者の急激な増加により中止とした。これまで対象者は全世代としていたが、今後はテーマごとに細分化し、年齢層に見合った開催方法を選択する必要がある。埼玉県と情報共有しつつ、ニーズに合った啓発活動を実施していく。なお、令和4年度以	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消費者政策啓発事業			担当	経済部 産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	58	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-③ 防犯対策の充実				
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消費者	消費者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。	消費者政策啓発品の作成や関連機関のチラシを活用し、セミナー、講演会等で配布、啓発を行い広く消費者へ周知する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消費者政策啓発品の作成、配布。①マスクケース、②スプレー付ボールペン、③ポータブルステンレスストロー、④くらしの豆知識、⑤メモ帳 ⑥エコバック	消費生活セミナーや講演会で啓発品の配布をしていたが、新型コロナウイルス感染症により中止となったため、来場予定だった応募者に対して啓発品を配布した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	啓発品配布数			指標・目標値の説明(算定式)	消費者政策啓発品を配布した数				
	単位	個	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	600.00		500.00		500.00		500.00		500.00
指標②	名称	募集人数に対する参加人数の割合			指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		0.00		0.00		80.00		80.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消費者政策啓発事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	354	354		328		1,072		1,072		
決算額(B)=(C)+(D)	337	324		114						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	337		324		114		1,072		1,072
概算人件費(E)	2,686		2,686		2,686		2,618		2,618	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,023		3,010		2,800		3,690		3,690	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	成年年齢引き下げにより、今後若者を狙った悪質商法の被害が懸念されるため、若年層をターゲットにした啓発を行う必要がある。学校や市民相談室と連携しながら、被害防止に効果的な啓発を実施する。 令和4年度以降は、事務の効率化の観点から消費者講座関係事業と統一化して実施する。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	職員研修事業				担当	消防局 消防総務課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-261-8105	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的	埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣各種専門機関への派遣	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防大学校幹部科、指揮隊長コース等への派遣埼玉県消防学校各種専科教育への派遣民間への資格取得派遣(船舶免許、無線等)消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養	最新消防技術の習得、職員個々の資質の向上等(埼玉県消防学校・消防大学校等への派遣者数80人、その他資格取得研修等等受講者数85人)	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	職員研修事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	23,711	17,810		23,911		31,831	31,831			
決算額(B)=(C)+(D)	23,408	16,789		23,019						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	23,408		16,789		23,019	31,831			
概算人件費(E)	15,800		15,800		15,800	15,400	15,400			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,208		32,589		38,819	47,231	47,231			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	災害の複雑・多様化、資機材や技術も日々進歩していることに加え、経験の浅い若手職員を多く抱える消防局にとって、研修事業は縮小すべき事業ではなく、拡充したい事業ではあるが、効率化を図りつつ最低でも現状維持で実施したい。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防用資機材整備事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用資機材	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	水難救助資機材及び内水氾濫資機材として、潜水資機材、水害ボートを購入配置した。また、特殊災害用資機材として化学防護衣を購入し、救助隊に配置した。	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上が図れた。また、資機材を有効に活用していることから十分な成果が上げられた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	6 細目	2 細々目	消防用資機材整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	49,732	47,587		36,596		30,417		27,009		
決算額(B)=(C)+(D)	49,278	46,977		36,358						
財源※	特定財源(C)	1,577		0		0				
	一般財源(D)	47,701		46,977		36,358		30,417		
概算人件費(E)	6,557		6,557		6,557		6,391		6,391	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,835		53,534		42,915		36,808		33,400	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
55 /60	昨今、日本各地で発生している自然災害は想定を超えているため、多種多様な資機材を配備する必要があるが、消防用資機材は特殊なものが多く、事業費が高額となってしまう。市民の安全・安心を確保するために必要ではあるが、いつ起こるか分からない災害の為、費用対効果を望むことはできない。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防自動車購入費			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防自動車及び救急自動車	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安全安心を確保する	消防用自動車等買替基準に基づき、更新年数が超えた消防用自動車を購入する	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	購入から16年経過した消防ポンプ自動車(CD-I型・I-A型・I-B型)3台、救助工作車(III型)1台、小型動力ポンプ付積載車1台及び8年経過した高規格救急自動車2台を更新した。	消防車や救急車は適切に整備をしていますが、経年による故障や性能劣化がある。令和3年度は計画どおり整備できたため、市民への安全・安心を確保できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防自動車等の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	4.00 達成		2.00 達成		5.00 達成				0.00
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数			指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。				
	単位	台	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	2.00 達成		3.00 達成		2.00				0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	3目	1細目	2細々目	消防自動車購入費				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	302,338	337,626		453,617		238,743		337,817			
決算額(B)=(C)+(D)	124,201	332,369		449,513							
財源※	特定財源(C)	57,056	191,612		192,522		126,200				
	一般財源(D)	67,145	140,757		256,991		112,543				
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,740		4,740		4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	128,941	337,109		454,253		238,743		342,557			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	消防用自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期する為、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防水利整備事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公園等の公共施設	平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。	市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	設置計画箇所前川第2公園・朝日東第2公園・芝東第8公園の3か所に各1基耐震性貯水槽を設置。	市内の耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、141町会・自治会へ耐震性貯水槽を設置し、首都直下地震への備えが向上した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	耐震性貯水槽設置目標			指標・目標値の説明(算定式)	各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。				
	単位	基	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3.00 達成		3.00 3.00		3.00 3.00		3.00		1.00
指標②	名称	耐震性貯水槽設置率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震性貯水槽設置可能146町会・自治会のうち、耐震性貯水槽を設置した町会・自治会の割合				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	93.00 達成		95.00 95.00		96.00 96.00		97.00		99.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	2 細目	2 細々目	消防水利整備事業				
年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	56,210	49,862			96,503		112,335		69,166		
決算額(B)=(C)+(D)	52,121	45,584			92,972						
財源※	特定財源(C)	23,565	8,310			92,972		104,400			
	一般財源(D)	28,556	37,274			0		7,935			
概算人件費(E)	6,557	6,557			6,557		6,391		6,391		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,678	52,141			99,529		118,726		75,557		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	首都直下地震等の発生が懸念され、大規模震災発生時は必要不可欠なものであり継続した整備が必要と考えられる。 また、同時に道路埋没され、設置から50年を経過した非耐震性防火水槽の長寿命化を計画している。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	救急活動事業			担当	消防局 救急課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規程		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	多様化する救急事象、高度化する救命処置など、救急隊を取り巻く環境が劇的に変化する中、円滑に救急業務が実施できるよう、プレホスピタルケアの充実及び救命率の向上を図ることを目的とする。	市民等のために救急隊が使用する医療機器の保守点検や修繕、地域メディカルコントロール協議会や医師とともに業務の検証等を実施することにより、救急隊の高度化を図り、多様化する救急事象に対応できる救急活動体制を確立する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・医療廃棄物等の適正な処理・救急資器材等の衛生管理及び維持管理・医療機器等の保守及び修繕・救急隊員への医師による指導及び事後検証の実施(一部委託業務)	救急隊員の資質の向上と救急要請をした市民のために使用する救急資器材等医療機器の整備により、市民のニーズに対応できる円滑な救急業務が図られ市民の安全安心に結び付いた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	7細目	1細々目	救急活動事業				
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
予算額(A)	27,523	29,803		32,895		38,270		48,972			
決算額(B)=(C)+(D)	27,123	28,383		32,710							
財源※	特定財源(C)	4,688	5,958		6,977		2,889				
	一般財源(D)	22,435	22,425		25,733		35,381				
概算人件費(E)		23,700	23,700		23,700		30,800		30,800		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		50,823	52,083		56,410		69,070		79,772		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	出場件数及び搬送人員ともに増加が見込まれることから、救急車が出場し病院に到着するまでの救急活動時間を短縮し、市民が必要としている救急需要に対応する。また、新型コロナウイルス感染症に伴う感染症防止対策を引き続き徹底し、市民が安心して救急車を適正利用できるよう推進する。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	救急啓発事業			担当	消防局 救急課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	261-8972	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。	・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼)・上級救命講習:8時間(一般公募)・救命入門コース:90分間(団体の依頼)・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団)・一般救命講習:90分未満(団体の依頼)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・普通救命講習(66回)・上級救命講習(7回)・救命入門コース(25回)・一般救命講習(0回)	緊急事態宣言発令に伴い、公募による普通救命講習を28回、団体による救命講習等を19回中止したことで目標を達成できなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	6,500.00		7,000.00		7,000.00		7,000.00		7,000.00
指標②	名称	小中学生の救命講習受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースを校長会で説明して、市内すべての小中学校で実施することを目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	3,500.00		3,500.00		3,500.00		3,500.00		3,500.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	7細目	2細々目	救急啓発事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	1,315	418		1,863		2,239		2,310		
決算額(B)=(C)+(D)	1,283	418		1,720						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,283		418		1,720		2,239		2,310
概算人件費(E)	45,900		45,900		45,900		60,700		60,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	6.00	3.00	6.00	3.00	6.00	5.00	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,183		46,318		47,620		62,939		63,010	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	新型コロナウイルス感染症に伴い、新しい生活様式に合わせた開催方法で、1回の開催人数を減らし開催回数を増やすことで市民のニーズに応える。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団員費			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、川口市消防団員条例		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現場活動に必要な給貸与品の充実を図るとともに、各個人にあった装備品の見直しを行った。	消防団員の装備を充実させた結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安全と安心に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)				
	単位	人	指標の種別	成果						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	460.00		460.00		460.00		460.00		460.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	消防団員費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	52,032	51,607		52,867		53,166		53,166		
決算額(B)=(C)+(D)	49,305	46,090		50,284						
財源※	特定財源(C)	10,775		7,063		10,938		12,100		
	一般財源(D)	38,530		39,027		39,346		41,066		
概算人件費(E)	5,530		5,530		5,530		5,530		5,530	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	54,835		51,620		55,814		53,166		58,696	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	・減少傾向である消防団員を、イベント等により継続した団員募集活動の実施。 ・耐用年数が過ぎた被服等の定期的な更新。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団安全装備品等整備事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年度～令和3年度までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。また、令和4年度～令和8年度までの5箇年で安全帽及び防火帽について、更新計画を実施予定。	・消防団員への防火服貸与(平成28年度～令和3年度)・消防団員への安全靴貸与(平成28年度～令和3年度)・消防団員への安全帽貸与(令和4年度～令和8年度)・消防団員への防火帽貸与(令和4年度～令和8年度)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	現場活動に必要な貸与品の充実化。	災害活動に必要な装備品を充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	消防団安全装備品等整備事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	13,167	5,996		5,679		2,711		2,711		
決算額(B)=(C)+(D)	13,166	5,957		5,653						
財源※	特定財源(C)	2,981		318		0		0		
	一般財源(D)	10,185		5,639		5,653		2,711		
概算人件費(E)	3,950		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,116		9,907		9,603		2,711		2,711	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	今後とも更なる安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。 なお、令和4年度より、消防団安全装備品等整備事業における購入品目の変更のため、予算減としている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団活動費			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	・水火災・訓練等に従事した場合の費用弁償・春・秋・年末年始の巡回広報に対する費用弁償・令和4年4月1日より消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出動報酬に改正。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	災害活動、訓練や火災予防巡回警戒等の実施。	消防団活動が適切に実施されるとともに、通常時(巡回広報等)はもとより災害時における市民の安心と安全が確保された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	2目	2細目	1細々目	消防団活動費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	14,027	11,636		11,721		14,090		14,090		
決算額(B)=(C)+(D)	13,930	9,843		10,618						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	13,930		9,843		10,618		14,090		
概算人件費(E)	11,850		11,850		11,850		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,780		21,693		22,468		14,090		14,090	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防団の必要性を周知するとともに処遇改善を図りながら、継続的な消防団員募集活動を実施。 令和4年4月1日より消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出動報酬に改正。また、出動額が増額された。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団特別点検事業			担当	消防局 消防総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8102	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	・分列行進 ・通常点検・機械器具点検 ・放水訓練・ポンプ車操法	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和3年度川口市消防団特別点検は、新型コロナウイルス感染症状況を鑑みた結果、来賓者及び消防団員等の感染防止を優先と考え中止とした。川口市消防団員表彰式のみ令和4年4月16日に川口市消防局4階屋内訓練室にて実施。	年に1度の市長検閲に向け訓練を重ねてきた。消防団員の士気向上とともに、各支団の連携体制を構築ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	2目	4細目	1細々目	消防団特別点検事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	8,222	974		488		8,147		8,147		
決算額(B)=(C)+(D)	7,065	292		187						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,065		187		8,147				
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,435	2,662		2,557		8,147		10,517		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	市民へ広報誌などにより広く周知し、消防団活動のPRを継続的に進めていく。令和4年4月1日より消防団条例の一部改正に伴い、災害、警戒、訓練、広報等に関する費用弁償を出勤報酬に改正。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	火災予防広報事業			担当	消防局 予防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8371	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	23	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実				
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び防火対象物等の関係者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。	・防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動・町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施・住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導等	令和2年(暦年)の出火率1.6件/万人、火災件数98件に対して、令和3年(暦年)の出火率1.7件/万人、火災件数103件と出火率、火災件数とも増加したが、全国の出火率2.7件/万人と比較すると低い水準であり一定の成果を上げられた。今後も火災への意識啓発を図るため、継続して事業を実施していく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数			指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布枚数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数				
	単位	枚	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	16,000.00		16,000.00		11,000.00		16,000.00		0.00
指標②	名称	消防訓練実施数			指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的実施しなければならない建物の数				
	単位	件	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	1,910.00		1,042.00		1,164.00		未達成		未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	5細目	1細々目	火災予防広報事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	2,745	2,769		2,310		2,137		2,361		
決算額(B)=(C)+(D)	2,695	2,639		2,188						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,695		2,639		2,188		2,137		
概算人件費(E)	64,543		64,543		76,235		92,631		92,631	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.17	0.00	8.17	0.00	9.65	0.00	12.03	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	67,238		67,182		78,423		94,768		94,992	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	防火・防災意識の向上を図ることが目的とされているため、目に見えた評価が現れにくい、本市の出火率は令和2年から大幅に減少しており、継続して事業展開する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	警防活動事業			担当	消防局 警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8971	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法 消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	災害活動に必要な資機材等	様々な災害で助けを必要とする市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期する。	消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・消防用薬剤や街角消火器資機材等の購入・各種資機材の修繕・空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上が図れる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	6細目	1細々目	警防活動事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	14,667	14,257		12,318		14,330		17,521		
決算額(B)=(C)+(D)	14,426	13,560		12,256						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	14,426		13,560		12,256		14,330		
概算人件費(E)	39,500		39,500		39,500		38,500		38,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	53,926		53,060		51,756		52,830		56,021	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	消防用資機材は特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算のなかで最大限の効果がえられるように調整することが課題である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防車両経費			担当	消防局 警防課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	261-8975	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	道路運送車両法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防用自動車及び消防局公用車	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防用自動車を維持管理することで市民生活の安全安心を確保する。また、公用車をリースすることによる経費の平準化を図る。	消防用自動車等の車検、法定点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、故障に伴う修繕、修理を実施。また、消防用自動車の維持管理に定期保守委託を実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車両法定点検、車両修繕、車両保守委託(はしご付消防自動車、圧縮空気泡消火装置)及び公用車の借上げ(リース)。	・法定点検や経年劣化部品の交換により車両の安全を確保することで、各種災害に迅速対応することができ、市民の安全、安心に繋がった。・オイル交換等の維持費や保守点検委託料は増額するが、高額修理の未然防止や消防部隊運用停止(車両運用停止)を防ぐことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	3目	1細目	1細々目	消防車両経費			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	60,960	65,292		28,037		27,582	28,970			
決算額(B)=(C)+(D)	59,201	65,104		27,429						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	59,201	65,104		27,429		27,582			
概算人件費(E)	5,135	5,135		5,135		5,005	5,005			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	64,336	70,239		32,564		32,587	33,975			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	保有車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期する為、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防団車両経費			担当	消防局 警防課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-8975	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団車両	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民生活の安心安全の確保	消防団車両の車検、法定点検(6ヶ月・12ヶ月)をはじめ、故障に伴う修繕、修理を実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車両法定点検及び車両修繕を実施	法定点検を行うことによる運転団員及び乗車団員の安心を確保することができた。故障箇所を早期に修理することで、消火活動等の確実な安全性を保つことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種類				
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	3 目	1 細目	3 細々目	消防団車両経費			
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	5,800	5,799	5,132	5,132	5,132					
決算額(B)=(C)+(D)	5,799	5,799	5,130							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	5,799	5,799	5,130	5,132					
概算人件費(E)	4,740	4,740	4,740	4,620	4,620					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,539	10,539	9,870	9,752	9,752					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	消防団車両に関する法定点検は義務であるため、実施は必然である。また、消防用自動車等は特殊であり、いつ起こるか分からない災害に対して万全を期する為、費用対効果を望むことが難しい一面があるが、市民の安全・安心を確保するために必要な事業費である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防通信事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防通信機器	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防通信機器を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民等の身体、生命及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	各種情報機器を常時適切な状態に保つため、機器の維持管理、更新を行った。	署活動用無線機及びスマートフォン、タブレットによる効率的な運用による情報収集・共有・連絡手段の確保により、災害現場活動等の安定化・迅速化が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	8細目	1細々目	消防通信事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	4,078	3,743		3,926		3,678	3,876			
決算額(B)=(C)+(D)	3,654	3,545		3,678						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	3,654	3,545		3,678		3,678			
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,540	1,540			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,234	5,125		5,258		5,218	5,416			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	署活動用無線機は、火災等災害現場での部隊間や隊員間の通信手段として必要不可欠なことから、効率よく安定した更新が必要である。そのため、機器更新の効率化、平準化を検討していく必要がある。スマートフォン、タブレットは、技術の進歩など社会情勢の動向を考慮し、維持管理及び更新を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	高機能消防指令・情報システム事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等	消防組織法、消防法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防指令・情報システム	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	消防指令・情報システムを用いて、119番通報の的確な聴取、迅速な現場活動を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	119番通報の受理、適切な部隊編成、迅速な現場活動を支援する消防指令・情報システム等の運用、維持管理。	消防指令・情報システム等を用いて、119番要請内容の的確な聴取、現場活動までの迅速化、災害、救急現場での的確な状況把握、情報収集を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9款	1項	1目	8細目	2細々目	高機能消防指令・情報システム事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	99,856	99,925		99,559		104,781	85,942			
決算額(B)=(C)+(D)	99,263	99,130		99,256						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	99,263	99,130		99,256		104,781			
概算人件費(E)	102,700	102,700		102,700		100,100	100,100			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	201,963		201,830		201,956		204,881	186,042		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防指令・情報システムの安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防救急デジタル無線事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防救急デジタル無線	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	消防救急デジタル無線を用いて、指令管制室及び部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報共有及び指揮命令、伝達等を図り、市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防救急活動時の情報伝達手段として指令管制室及び部隊間で活用する消防救急デジタル無線の運用、維持管理。	消防救急デジタル無線を用いて、的確な情報伝達による効果的な部隊運用を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	3 細々目	消防救急デジタル無線事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度			
予算額(A)	35,582	35,851		31,908		30,806	25,327			
決算額(B)=(C)+(D)	34,549	35,480		31,901						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	34,549	35,480		31,901		30,806			
概算人件費(E)	102,700	102,700		102,700		100,100	100,100			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00	13.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	137,249	138,180		134,601		130,906	125,427			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	消防救急デジタル無線の安定した運用を継続するため、適切な維持管理を行う必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	消防指令システム・無線設備等更新事業			担当	消防局 指令課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-261-7353	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防指令・情報システム及び消防救急デジタル無線設備、附帯設備	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	令和5年度末(令和6年1月31日)をもって現行の消防指令・情報システムのリースが満了となること、また消防救急デジタル無線設備の使用年数が構築から10年となることから、各機器の更新及び設備改修を行うことを目的とする。	令和5年度末に予定している消防指令・情報システム及び消防救急デジタル無線設備の全面更新に向け、各種システム及び附帯設備等の調査、設計、改修工事を行う。また、更新後の令和6年度に災害対策室、仮眠室等の改修工事を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	消防指令・情報システム及び消防救急デジタル無線設備更新の実施設計業務。	消防指令・情報システム及び消防救急デジタル無線設備の更新に向け、各種システム及び附帯設備等の調査、設計を行い設計書を作成した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	9 款	1 項	1 目	8 細目	4 細々目	消防指令システム・無線設備等更新事業					
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度					
予算額(A)	0	5,500		15,400		34,224	1,902,515					
決算額(B)=(C)+(D)	0	5,500		15,400								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	0		5,500		15,400	34,224	1,902,515				
概算人件費(E)	0		7,900		7,900	6,930	6,930					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		13,400		23,300	41,154	1,909,445					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	今年度作成した設計書をさらに改善するため引き続き検討を継続していく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和3年度

事業名称	国民保護事業				担当	危機管理部 危機管理課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-242-6358	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”-4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり-⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化				
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画				

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。	・状況解説型図上訓練の実施・埼玉県等の主催訓練に参加・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・国民保護に関する川口市計画の修正・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練・国民保護に係る避難施設データベースの確認	情報伝達訓練の実施や避難施設データベースの確認により、職員の危機管理意識の向上及び知識の習熟を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練			指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況	0.00		1.00		0.00		1.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	2款	1項	8目	2細目	1細々目	国民保護事業			
年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
予算額(A)	180	739		180		774		180		
決算額(B)=(C)+(D)	14	499		0		0		0		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	14		499		0		774		0
概算人件費(E)	4,740		4,740		4,029		3,157		3,157	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.51	0.00	0.41	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,754		5,239		4,029		3,931		3,337	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施